報告 地球市民性教育（GCE）に関する UNESCO フォーラム における成果と考察

－持続可能で共創的な社会づくりに向けた「地球市民性」の構築－

佐藤 真久
東京都市大学

Outcomes and Discussions from the UNESCO Forum on Global Citizenship Education,
Reorienting Global Citizenship towards the Collaborative Creation of Sustainable Societies

Masahisa SATO
Tokyo City University
(受理日 2014 年 1 月 20 日)

I はじめに

国連は、2012 年に Global Education First Initiative を発表し、その優先事項として、万人に対する基礎教育の提供（put every children in schools）、学習の質の改善（improve the quality of learning）、地球市民性の醸成（foster global citizenship）を挙げ、本稿で取り扱う「地球市民性（global citizenship）」は、その一つの柱として位置付けられている。国連教育科学文化機関（UNESCO）は、このような国連の優先事項に対応すべく、万人のための教育（EFA）、持続可能な開発のための教育（ESD）等の国際的取組を横断的に包含する概念として「地球市民性」を掲げ、UNESCO アジア太平洋地域教育局（UNESCO Bangkok）と、平和と持続可能な開発のための教育に関するマハトマ・ガンディ研究所（MGIEP）、アジア太平洋地域国際理解教育センター（APCEIU）の協力を得て、2013 年 12 月に「地球市民性教育（GCE）に関する UNESCO フォーラム（以下、当該フォーラム）」を、タイ王国、バンコクにおいて開催した（2013 年 12 月 24 日）。

当該フォーラムでは、今日までの「地球市民性教育（GCE）」に関する議論を振り返りつつ、(1) 地球市民性教育（GCE）に関する政策、研究、実践の共有、(2) 地球市民性教育（GCE）の傾向、

革新的取組、近年の論争、に関する議論の推進、(3) 概念構築、内容、定義的・評価的課題と、質の高い地球市民性教育（GCE）の特徴についての理解の深化、(4) 国、地域、グローバルなレベルだけでなく、実施メカニズム、国際協力と支援のためのネットワーク構築における地球市民性教育（GCE）分野の具体的行動の明確化、(5) 知的議論のためのプラットフォームへの参加、を行うものであった。とりわけ、当該フォーラムでは (1) 教育学的議論と教育セクター、(2) 持続可能な開発（気候変動、環境的側面、資源へのアクセスの平等性とその利用含む）、(3) 平和、紛争、権利、国際理解、(4) ユースとコミュニティの参画（民主的なプロセスとガバナンスに基づく参加を含む）、といったテーマ領域について議論を深めるものであった。当該フォーラムには 100 名にわたる教育関係者（政府機関、国連関連機関、多国間・二国間組織、市民社会組織、研究者、ユース、企業セクター）が出席し、「地球市民性」における教育分野の取組の方向性を見出し、国際的議論に基づく関係主体のオーナーシップを生み出すものであった。当該フォーラムでは、「地球市民性」におけるユースの役割について議論を行うべく、各国からのユースの参加（20 名程度）を促し、ユースグループ自身が分科会を開催し、関係主体との議論を深めた点において特徴が見られる。本稿

問い合わせ先 〒224-0015 神奈川県横浜市中区牛久保西 3-3-1 東京都市大学（旧武蔵工業大学）環境学部
佐藤真久（SATO Masahisa） Telephone: 045-910-2564, Facsimile: 045-910-2605, E-mail: m-sato@tcu.ac.jp

は、当該フォーラムに出席した筆者により、議論された内容を報告するとともに、当該フォーラムにおいて主題となった「地球市民性」に関する概念について考察を深め、また、万人のための教育 (EFA)、持続可能な開発のための教育 (ESD) 等の国際的取組や、ポストミレニアム開発目標 (ポストMDGs) や持続可能な開発目標 (SDGs) などで議論がなされているポスト2015開発アジェンダとの接点について考察をする。

Ⅱ 当該フォーラムの内容

1 全体会合における導入議論

当該フォーラムは、Chaturon CHAISANG 氏 (タイ王国教育大臣) と Qian TANG 氏 (UNESCO パリ本部、教育担当事務局長補) による開催挨拶から始まり、国連が教育分野において優先的に掲げる取組 (Global Education First Initiative) に基づく、地球市民性教育 (GCE) に関する議論の重要性が指摘された。基調講演として、Carlos Alberto TORRES 氏 (UCLA 教育学研究科教授、UCLA パウロフレイレ研究所所長) による講演が行われた。基調講演では、グローバリゼーションと文明化の危機における教育への要求として、地球市民性教育 (GCE) の重要性が発表された。本講演では、世界が変化しつつあるなかで、文化が影響を及ぼし合い、もはやさまざまな境界線が曖昧になるなかで、混成文化 (hybrid culture) ができつつあることが指摘された。そして、地球市民という用語は、長年の議論がなされており、超国家的でグローバルな変革者としての意味合い、グローバルな経済活動において世界を歩き歩く人としての意味合い、経済と環境の持続性にコミットをする個人としての意味合い、地域のガバナンス構造の支援者としての意味合い、人権と民主主義に対して戦う草の根組織に関わる多国籍の活動家としての意味合いなど様々であり、その地域的 (regional) な課題も多様であることが発表された。その一方で、多様なグローバル化の様相の中心には、文化の混成性 (cultural hybridity) があるとし、グローバルな相互関連性に対する理解と、公益 (common good) に対するコミット

メントによって特徴づけられるとの指摘がなされた。さらに、「民主的・多文化的市民性 (democratic multicultural citizenship)」にむけて、従来の国家における権利と責任に基づく考え方ではなく、個人における考え方 (ポスト国家) を踏まえる必要があることが強調された。最後に、「地球惑星市民性 (global planetarian citizenship)」という言葉を用い、地球市民性教育 (GCE) に対する明確なビジョンがなければ、人類も惑星 (地球) も消滅してしまうと指摘し、極めて重要な教育的取組である点が強調された。

当該フォーラムの開催にむけたオリエンテーションにおいては、Soo-Hyang CHOI 女史 (UNESCO パリ本部、平和と持続可能な開発のための教育担当部長) により、2013年9月に大韓民国ソウルにおいて開催された地球市民性教育 (GCE) に関する会合 (UNESCO 2013c; 2013e) を踏まえ、地球市民性教育 (GCE) の重要性と優先的取組についての発表がなされた。地球市民性教育 (GCE) の重要性については、地球的課題に対する挑戦、相互依存性と相互関連性の認識の重要性、教育の社会的適合性に対する関心があることが述べられただけでなく、国連 Global Education First Initiative における優先事項としての位置づけについても強調がなされた。その背景には、EFA と MDGs の文脈 (教育に対する権利、教育に対するアクセス)、生涯学習 (体系的な継続性と学習、教育の質)、などとも関連しているとし、地球市民性教育 (GCE) が平和と持続可能性に貢献できるものとして、また、教育の内容と質に貢献できるものとして、重要な取組であることが指摘された。Soo-Hyang CHOI 女史は、「地球市民性」を法律に基づく集合体という認識ではなく、「グローバルな社会と共通する人間性への帰属意識」(グローバルな連帯・主体性・責任性を有する感覚、行動を起こすこと、普遍的な価値に基づきその価値を尊重すること) と定義をし、その目的として、行動に参加し、積極的な役割を担うこと (グローバルとローカルの両方の文脈において、グローバルな挑戦に挑み、解決にむけて) や、能動的な寄与者になること (より公正

で、平和的、寛容さ、包摂性、安全性、持続可能性を有した世界にむけて）を通して、教育形態や世代を超えた学習者のエンパワーメント（若年・ユースの学習者、学習グループの重要性）を掲げている。さらには、地球市民性教育（GCE）に必要な資質・能力として、グローバルな課題や傾向に対する知識と理解、批判的思考能力、コミュニケーション能力、行動に参画するための態度、情動的・社会的能力としての共感性と態度、の重要性が強調された。地球市民性教育（GCE）の推進においては、政治的、社会的、文化的、宗教的な環境に対してオープンであること、課題の批判的分析を可能にし、差異性と多様性を尊重し、行動をとることに責任をもつといった「変容を促す教育学（transformative pedagogy）」についての考察を深めることが重要であることが指摘された。その一方で、地球市民性教育（GCE）を取り巻く関心事項として、地球市民性教育（GCE）の目的が、(1) グローバルな社会のためなのか、個人の学習者のためなのか、(2) グローバルな連帯のためなのか、個々人の競争のためなのか、について議論の余地があるとし、さらには、(3) 地球市民性教育（GCE）がグローバルとローカルな主体性を関連づけることができるかについても議論をする必要があると述べた。なお、当該フォーラムの実施概要の説明においては、アジア太平洋地域におけるポスト2015にむけた教授と学習に関する作業レポート（UNESCO, 2013d）、バックグラウンド・ペーパー（UNESCO, 2013e）、概念ノート（UNESCO, 2013f）、が使用された（後述）。

2 分科会合における議論

当該フォーラムでは分科会合が開催され、二日間をかけて地球市民性教育（GCE）に関連する実践事例の共有と実践事例に基づく関係者間における活発な議論がなされた（表1）。本議論への参加は、当該フォーラムにおける「知的議論のためのプラットフォームへの参加」として位置付けられており、政府機関、国連関連機関、多国間・二国間組織、市民社会組織、研究者、ユース、企業セクター等の多様な関係主体により議論が深めら

れた。

表 1：当該フォーラムで開催された分科会合

- ・ 実践における地球市民性（主催：Young Masters Programme）
- ・ グローバルな領域の地球市民性教育（GCE）への統合（主催：International Peace Bureau）
- ・ ユースにおける議論（主催：MGIEP）
- ・ 地球市民性教育（GCE）のための変容を促す学習（主催：平和と持続可能な開発のための教育セクション、UNESCO-Paris）
- ・ 地球市民性教育（GCE）に関する教師教育に対する革新的アプローチ（主催：APCEIU）
- ・ 性教育と地球市民性（主催：UNFPA）
- ・ 学校教育における地球市民性教育（GCE）－教師の視点からの挑戦と機会（主催：Education International）
- ・ 未来にむけた力の結集－ESDと地球市民性教育（GCE）における革新的実践（主催：CEE）
- ・ 地球市民性教育（GCE）を通したともに生きる学び（主催：UNESCO-BKK）
- ・ 地球市民性教育（GCE）の評価（主催：Brookings）
- ・ 地球市民性教育（GCE）、平和の構築と紛争防止（主催：ADEA）
- ・ 地球市民性教育（GCE）のコネクション・ハブ（主催：Active! Leadership and Public Innovation）
- ・ 地球市民性を通した教育－ユース主導による学習と参加型民主主義への参画（主催：ASPB AE）

3 全体会合における総括議論

当該フォーラムの最終日に開催された全体会合では、上述する各分科会合における議論の内容に基づき、(1) 教育学的視点（pedagogy）、(2) 持続可能な開発のための教育（ESD）、(3) 平和と権利、紛争防止（peace, rights and conflict prevention）、(4) ユースと地域社会の参画（youth and community engagement）、の視点からの論点の報告と、その論点に基づく総括議論が行われた。

「(1) 教育学的視点」に関する論点の整理は、Guntars CATLAKS 氏（Education International）によって行われ、以下に示す論点が一連の作業分科会合に基づいて指摘された。本報告ではとりわけ、教育学的な原則、内容、教授、文脈、に基づいて報告がなされた。「教育学的な原則」では、包括性、対話、批判的思考、変容性、学習者中心のアプローチ、社会的・文化的価値に対する配慮、について指摘がなされ、地球市民性教育（GCE）を実施するためのガイドラインの開

発の重要性が強調された。「内容」では、カリキュラムにおける広範性・充実性・多様性・包摂性への配慮、人権・民主主義・市民性・環境への配慮、時間と空間の概念、歴史的な論争の取扱い方、実験と革新を可能にするカリキュラムの融通性、について指摘がなされ、優良実践のマップ化とその共有の重要性が強調された。「教授」では、教師の協働（教授の脱私有化）、学習コミュニティとしての学校の位置づけ、情報通信技術（ICT）と交流を通じた結合性、継続的な専門家育成における質の向上・維持、理論と実践に見られる乖離、についての指摘がなされ、接続性と交流の重要性が強調された。「文脈」では、政策立案と教育実践との乖離（政策の教育実践への反映、教育実践（praxis）の政策への反映）についての指摘がなされ、関係主体の対話と協働の促進が強調された。

「(2) 持続可能な開発のための教育（ESD）」に関する論点の整理は、Alexander LEICHT氏（UNESCOパリ本部、ESD課長）によって行われ、以下に示す論点が一連の作業分科会合に基づいて指摘された。本報告では、持続可能な開発のための教育（ESD）の特徴として、(1) 持続可能な開発に対する挑戦は、教育を通じた地球市民性の醸成の動機づけになること、(2) 持続可能な開発に対する挑戦は、世界全体において共通する基準（reference）を提供していること、(3) 持続可能な開発に対する挑戦は、ローカルなレベルにおいて異なる方法で顕在化していること、(4) そして、持続可能な開発のための教育（ESD）において推進している知識や価値と、地球市民性の醸成を促すものに重複が見られている点（複雑性に対する対応、多様な見方の尊重、共感性、時間的・空間的責任性、協力、連帯など）が、指摘された。さらに、持続可能な開発に関する成功事例から得られる地球市民教育（GCE）にむけた学び（行動に基づくアプローチ、変容を促す教育、従来の教育を超えたパートナーシップ、グローバルな相互性を促すICTとソーシャルネットワーク）が報告された。最後に、更なる取組にむけて、地球市民性に関心のある関係主体をESD実践と関連づけ

ること（ESD国連10年のフォローアップとして）、地球市民教育（GCE）に対する関心をESDの取組の中で主流化すること、持続可能な開発のための教育（ESD）の社会的基盤の強化、地球資源制約（planetary boundary）の範囲内での地球市民性教育（GCE）の概念化、プラグマティズム（実用主義・行為主義、特定課題を導入部分として位置付けて教育の変容を促す）、が強調された。

「(3) 平和と権利、紛争防止」に関する論点整理は、Alienor SALMON女史（UNESCOバンコク、教育政策・革新ユニット）によって行われた。「平和」については、平和の構築は国連の使命であり、今日では、持続可能な開発のための教育（ESD）、地球市民性教育（GCE）、国際理解教育（EIU）、共に生きることを学ぶ（learning to live together, LTLT）などの多様な用語が使用されているものの、同様の目標を共有しているとの指摘がなされた。そして、地球市民性教育（GCE）は、長期的視野に立った教育の質に関するものであるとの報告がなされた。「権利」については、教育は基本的人権であるとし、カリキュラムの一部としての人権教育を取り扱うべきこと、権利の視点を教育に導入すること、人権教育の対象は生徒だけではないこと、が強調された。「紛争防止」における地球市民性教育（GCE）の利点としては、紛争防止にむけた価値観と態度を醸成しうること、紛争は万人のための教育（EFA）を阻むものとして認識すること、紛争時における地球市民性教育（GCE）の実施時期についても検討の余地があることが指摘された。最後に、共に生きることを学ぶ（LTLT）は、地球市民性教育（GCE）を通してなされることが強調され、関連テーマと政策との関連強化、カリキュラムでの取扱い方の検討、価値と態度に関連づけた教育的取組の実施と展開、価値と態度の評価方法の検討の重要性のほか、社会的・経済的文脈への配慮、紛争被害時における生徒と教師に対する心理学的サポート、等が重要であることが指摘された。

「(4) ユースと地域社会の参画」に関する論点の整理は、Chernor BAH氏（Global Education First Initiativeにおけるユース提言フォーラム議

長)によって行われ、行動を中心とした哲学、ユースの中心性と文脈への配慮に基づく、グローバルな会話、ユースの行動、ライフスタイルへの配慮、の重要性についての報告がなされた。

Ⅲ 考察～地球市民性教育（GCE）の概念

1 当該フォーラムにおける位置づけ

当該フォーラムにおける地球市民性教育（GCE）は、UNESCOが主張する「学習の四本柱」（Delors, *et al.*, 1996）の一つである「共に生きることを学ぶ」（LTLT）を具現化する取組として位置付けられている点に特徴が見られる。「共に生きることを学ぶ」は、他者との関係性を意図しており、教育の倫理的・文化的側面を強調している学習の柱である。UNESCO Bangkokは、「地球市民性教育（GCE）を通した共に生きることを学ぶ（LTLT）」というバックグラウンド・ペーパーを当該フォーラムにおいて配布²⁾し（UNESCO, 2013f）、その資質・能力として、共感性、他文化の知識、文化的感受性、差別に対する理解、受容、寛容さ、コミュニケーション能力、チームワーク、リーダーシップ、信頼、政治的参加、地域の巻き込み、環境への関心、を挙げ、そのプロセスとしての「他者の発見（discovery of others）」、「共通目的における経験（experiences of shared purposes）」の重要性を指摘している。

さらに、当該フォーラムにおける地球市民性教育（GCE）の議論枠組みに関しては、Sobhi TAWIL氏（UNESCO シニアプログラムスペシャリスト）による作業レポートが基礎資料として配布された。本作業レポートでは、市民性については、いまだに多くの論議がなされており（国家的文脈、グローバルな文脈など）、今日では、従来の国家的文脈に基づく市民性を超えたポスト国家的な市民性の議論も高まっている点を指摘している。さらには、全世界的な市民性（cosmopolitan citizenship）を紹介し、教育は市民と政治の社会化のプロセスとして、位置付けるべきである点を強調している。さらに、教育における市民性に対するアプローチを連続的变化として示し（表2）、今日ではより社会変容と変化への適応を意識し

た、市民性教育の重要性が高まっている点を指摘している。

表2：教育における市民性に対する
アプローチの連続的变化

保守的な アプローチから	より前衛的な アプローチへ
市民教育	市民性教育
市民性についての教育 (about)	市民性を通した教育 (through)、市民性のため の教育 (for)
社会的秩序の再生産	変容、変化への適応
服従／遵守	行動と市民の参画
内容主導	プロセス主導
知識ベース	原則ベース
一方的伝達	相互アプローチ 批判的な解釈

Tawil (2013) に基づき筆者翻訳

また、当該フォーラムで配布された「教授と学習の変容に関するハイレベル専門家会合」に関する報告文書（UNESCO, 2013d）では、アジア太平洋地域における教授と学習において、(1) 教育へのアクセスの推進から万人のための教育における質の改善へ、(2) 教授から学習へ、(3) 教師中心のアプローチから学習者中心のアプローチへ、(4) 試験に基づく教授と学習から全人的な成長にむけた学習へ、(5) 教科書重視の教室からマルチメディア／原資料／方法論の学習環境へ、(6) 教科に基づく知識だけから生活技能と生涯学習の包含へ、(7) 国家的適合性からローカル・グローバルな適合性へ、(8) 画一性から多様性へ、といった移行が見られると指摘している。このような教授と学習に関する移行についての指摘は、急激な変化によるものではないものの、連続的な変化が見られているとしている（UNESCO, 2013d）。当該フォーラムにおける地球市民性教育（GCE）の議論³⁾においても、その移行について共有がなされ、地球市民性教育（GCE）が、内容を知識や技能として伝達することを超え、教授と学習⁴⁾の質に関する議論とも深く連関していることが指摘された。

2 グローバル人材との共通性・差異性

本節では、地球市民とグローバル人材との共通

性、差異性を考察してみたい。佐藤・高岡（2014）は、多様なライフスタイルのシナリオ選択を可能とする分析枠組の構築をすべく、国内外の多様な分析枠組を比較し、図1に示す象限表を作成している。図1上に、地球市民とグローバル人材をその特徴に基づき配置をしてみると、地球市民は、「市民」という言葉が示すように集団性を意味しており（第一・第二象限）、表2で示す保守的なアプローチ（第二象限：集団・受動）と前衛的アプローチ（第一象限：集団・能動）を位置づけることができる⁵⁾。その一方で、グローバル人材は、「世界的な競争と共生が進む現代社会において、日本人としてのアイデンティティを持ちながら、広い視野に立って培われる教養と専門性、異なる言語、文化、価値を乗り越えて関係を構築するためのコミュニケーション能力と協調性、新しい価値を創造する能力、次世代までも視野に入れた社会貢献の意識などを持った人間」と定義されており（産学連携によるグローバル人材育成推進会議、2011）、「個人」の資質・能力を高めつつ「集団的」にも行動できる「能動性」に焦点をおいている（第一・第四象限）。「能動性」の高い「個人」の資質・能力については、第四象限（個人・能動）に位置づけられ、「集団」における協調性とコミュニケーション能力については、第一象限（集団・能動）に位置づけられる。このように、地球市民とグローバル人材には、第一象限（集団・能動）における能動的な集団行動の側面において重複部分（共通性）がありつつも、両者の求める人材像が、すべて一致しているものではないこと（差異性）を認識する必要がある。個人が有する広い視野に立って培われる教養と専門性の向上といった第四象限（個人・能動性）の取組は、グローバル人材の育成にとって必要不可欠であり、また、規格や法律などの社会的ルールの遵守に基づく環境配慮行動といった取組（第二象限：集団・受容性）もまた地球市民の育成にとって必要不可欠と言える。鈴木・佐藤（2012）は、グローバル化における環境教育の進展において、従来の環境教育のアプローチ（about：知識・技能、in/through：体験・経験、for：態度・行動）を超え、自己と

環境の複合的な総合関係を理解する「with」として、既存の環境を実践的に変革していく「共創的環境創造」のアプローチを強調⁶⁾している。多田（2013）は、グローバル社会において、多様性への対応力、生きる意味の問い直し、人間形成における深い対話の重要性を指摘しており、能動的で共に価値を創造する意味合いを有した「共創的対話」（多田、2013）のアプローチを強調している。両者の指摘は、地球市民とグローバル人材の重複部分（共通性）（第一象限：集団・能動性）にある、連帯（集団性）と競争（個人性）を超えた共創的な社会づくりとして、見解に一致が見られる。

Ⅳ 考察～ポスト2015における位置づけ

図1：佐藤・高岡（2014）に基づく地球市民とグローバル人材の位置づけ

当該フォーラムにおける地球市民性教育（GCE）は、EFAとMDGsの文脈（教育に対する権利、教育に対するアクセス）、生涯学習（体系的な継続性と学習、教育の質）、などとも関連しているとし、地球市民性教育（GCE）が平和と持続可能性に貢献できるものとして、また、教育の内容と質に貢献できるものとして指摘されている（Soo-Hyang CHOI女史による導入議論、Alienor SALMON女史による総括議論、前述）。さらには、Alienor SALMON女史が「平和と権利、紛争防止」において「紛争は万人のための教育（EFA）を阻むものとして認識すること」と指摘し、EFAの推進においても、地球市民性教育（GCE）は不可欠であると述べている。ポスト2015における地球市民性教育（GCE）の位置づ

けは、UNESCOの指摘する「共に生きることを学ぶ」(LTLT)を具現化する取組として位置付けられており、世界と地域社会における人々の間の相互関連性を認識することを促す取組として(佐藤、2014)、教育の内容と質に貢献できうるものとして、喫緊の課題である持続可能な開発への関心と取組(ESDの更なる拡充：UNESCO, 2013a、持続可能な開発と地球市民性のための教育の強化：UNESCO, 2013b)として、認識されている点を踏まえる必要があるだろう。

V おわりに

本稿では、今日までの「地球市民性教育(GCE)」に関する議論を振り返りつつ、当該フォーラムで議論された内容を報告するとともに、「地球市民性」に関する概念について考察を深め、また、EFA、ESD等の国際的取組や、ポスト2015開発アジェンダとの接点について考察を深めるものであった。今日では、長年の地球市民性教育(GCE)に関する議論に加えて、2015年以降の開発アジェンダの議論も反映されており、概念と実施すべき取組についてより深い議論がなされていることがうかがえる。文化的混在性がさらに高くなりつつある今日、共創的な社会づくりに向けた「地球市民性」の構築が急がれている。

註

- 1) 2013年9-10日に大韓民国ソウルで開催された地球市民性教育(GCE)に関する専門協議会合。主として、(1)地球市民性教育(GCE)がなぜ重要なのかについて議論、(2)今日における「地球市民性」と地球市民性教育(GCE)の意味あい、(3)実施すべき取組、について議論がなされた(UNESCO, 2013c; 2013e)。当該フォーラム全体会合のSoo-Hyang CHOI女史による導入議論は、本専門協議会合に基づいている。
- 2) その他、当該フォーラムの基礎資料として、(1)地球市民性教育(GCE)の議論枠組み(Tawil, 2013)、(2)アジア太平洋地域の教授と学習の変容に関するハイレベル専門家会合(Beyond 2015)(2013年10月16-18日、バンコク、タイ王国)(UNESCO, 2013d)が配布。
- 3) 当該フォーラムでは、Tawil(2013)、UNESCO(2013d)のほか、Tandon(2013)の指摘も基礎資料として位置付けられている。Tandon(2013)は、「世界への帰属意識を感じることを学ぶこと、世界市民であることを学ぶこと、遠距離の人々や知らない人々とともに連帯を通して行動することを学ぶこと、これらは、一人の地球市民としての生涯学習の基礎である」と述べ、生涯学習と成人教育のプロセスと実践は、行動する市民になるための中核であると述べている。
- 4) IGES(2013)は、SDGsにおける教育目標を、教育(アクセスと達成の向上、教育の質の改善)と学習(変容を促す学習の推進)に意識的に分けて提示している。
- 5) 当該フォーラムでは「地球市民性」について、積極的、能動的側面が強い内容として、定義づけられている(導入議論におけるSoo-Hyang CHOI女史による指摘、前述)ため、第一象限(集団・能動)としての度合いが強い表示にした。
- 6) 表2を見ると、鈴木・佐藤(2012)の指摘(about:知識・技能、in/through:体験・経験、for:態度・行動を超えた教育的アプローチ)との重複が見られており、今後、既存の市民性を実践的に変革していく「市民性とともにある教育(with)」を深めていくことも重要であろう。
- 7) OECDは、第36回PISA Governing Board(PGB)において、「グローバル教育」をPISAの次期サイクルにおける検討項目として提示し、相互依存性の高い社会において、人権教育、国際理解教育、開発教育、未来学習、などの分野における能力の評価について検討をしている(OECD, 2013)。

引用文献

- Delors, J. et al. 1996. *Learning: The Treasure Within*. Report to UNESCO of the International Commission on Education for the 21st Century. UNESCO, Paris, France.
- OECD. 2013. *Innovative Assessment Domain for the Next Cycle of PISA*, 36th Meeting of the PISA Governing Board, 28-30 October 2012, EDU/PISA/GB (2013) 16.
- Tandon, R. 2013. The world moves us, you might be more global than you think, *Adult Education and Development*, 14-17.
- Tawil, S. 2013. *Education for 'Global Citizenship': A Framework for Discussion, Education Research and Foresight*, Working Papers, UNESCO.
- UNESCO. 2013a. *Proposal for a Global Action Programme on Education for Sustainable Development as Follow-up to the United Nations Decade of Education for sustainable Development (DESD) After 2014*. General Conference, 37th Session, UNESCO, Paris, 2013, 37 C/57.
- UNESCO. 2013b. *Education beyond 2015*, 37 C/56, UNESCO, Paris, France.
- UNESCO. 2013c. Outcome Document of the Technical Consultation on Global Citizenship Education, Global Citizenship Education: An Emerging Perspective, *Handout Materials*, at the Global Forum for Global Citizenship Education, 2-4 December 2013, Bangkok, Thailand.
- UNESCO. 2013d. Regional High-Level Expert Meeting, Beyond 2015: Transforming Teaching and Learning in the Asia-Pacific Region, UNESCO, Bangkok, Thailand.
- UNESCO. 2013e. "Learning to Live Together" Through Global Citizenship Education, *Background Paper*, at the Global Forum for Global Citizenship Education, 2-4 December 2013, Bangkok, Thailand.
- UNESCO. 2013f. UNESCO Forum on Global Citizenship Education: Preparing learners for the challenge of the 21st Century, *Concept Note*, at the Global Forum for Global Citizenship Education, 2-4 December 2013, Bangkok, Thailand.
- 佐藤真久 (2014) 「ポスト2015開発アジェンダの策定にむけた国連教育協議ワークショップ "The World We Want 2015" における成果と考察」, 『環境教育』, 日本環境教育学会, Vol.23-3, pp105-113.
- 佐藤真久・高岡由紀子 (2014) 「ライフスタイルの選択・転換に関する理論的考察」, 『日本環境教育学会関東支部大会年報』 日本環境教育学会関東支部, Vol.8, pp47-54.
- 産学連携によるグローバル人材育成推進会議 (2011) 『産学官によるグローバル人材の育成のための戦略』, 文部科学省.
- 鈴木敏正・佐藤真久 (2012) 「「外部のない時代」における環境教育と開発教育の実践的統一にむけた理論的考察」, 『環境教育研究』, 日本環境教育学会, Vol.21., No.2., pp.3-14.
- 多田孝志 (2013) 「グローバル社会における人間形成と深い対話」, 『学校教育研究』, No.28.
- IGES. 2013. Advancing Education as a Goal for Sustainable Development, *IGES Issue Briefs on SDGs*, July 2013